

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2010年2月調査)要約

・景気動向について ～景況感は依然悪いもののやや改善～

景況感は、依然として悪いものの、やや改善した。先行き(2～3ヶ月先)についても、改善の見通しとなっている。

景気回復の時期については、来年以降と見る先が大半を占めた。前回11月調査と比べると、「平成23年上期」以降とする先が増加しており、回復時期がずれ込んでいる。

景況感が悪い要因は、「個人消費の減少」、「設備投資の減少」、「公共投資の減少」、「雇用情勢の悪化」などとなっている。

・業績の見通しについて ～平成21年度業績は減収・減益～

平成21年度の企業業績見通しは、減収・減益となっているものの、前回11月調査と比べるとマイナス幅は縮小し、製造業を中心に大幅な改善がみられる。

販売価格は半数の先で低下の見通しとなっており、その程度は「6%以上」が大半を占めている。前回11月調査と比べると、「低下する」と回答した先が減少し、低下割合も「5%以下」が増加する一方、「11%以上」が減少するなど、デフレが僅かではあるが緩和してきていることが窺える。

・雇用状況について ～雇用の過剰感はやや緩和、新規採用は引き続き厳しい～

雇用状況は、前回11月調査ではやや過剰感が強まったものの、今回は再び緩和している。特に製造業では今年度に入り緩和が続いている。雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」、「配置転換・出向」、「賃金の抑制」となっている。

今春の新規採用は4割の先が昨春より「減少する」と回答している。来春の新規採用予定者についても、今春より3割程度が「減少する」としており、その割合は「40%以上」が半数程度を占めるなど、厳しい雇用環境が続くことが見込まれる。

・為替相場について ～想定レートを円高へ見直す動き進む～

想定レートは「90円以下」が6割弱を占め、円高へ見直す動きが進展している。

・新成長戦略について ～「環境・エネルギー大国戦略」へ期待～

政府が昨年末に公表した新成長戦略のうち、期待する戦略は、製造業、非製造業とも「環境・エネルギー大国戦略」が最も多く、製造業ではこれと並んで「アジア経済戦略」にも高い期待を寄せている。一方で、非製造業では「アジア経済戦略」、「観光立国・地域活性化戦略」、「健康大国戦略」に期待が分かれた。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2010年2月調査)

【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 543 社 非会員 133 社 計 676 社（回答社数 240 社：回答率 35.5%）
- ・調査時期：10年2月1日～2月8日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

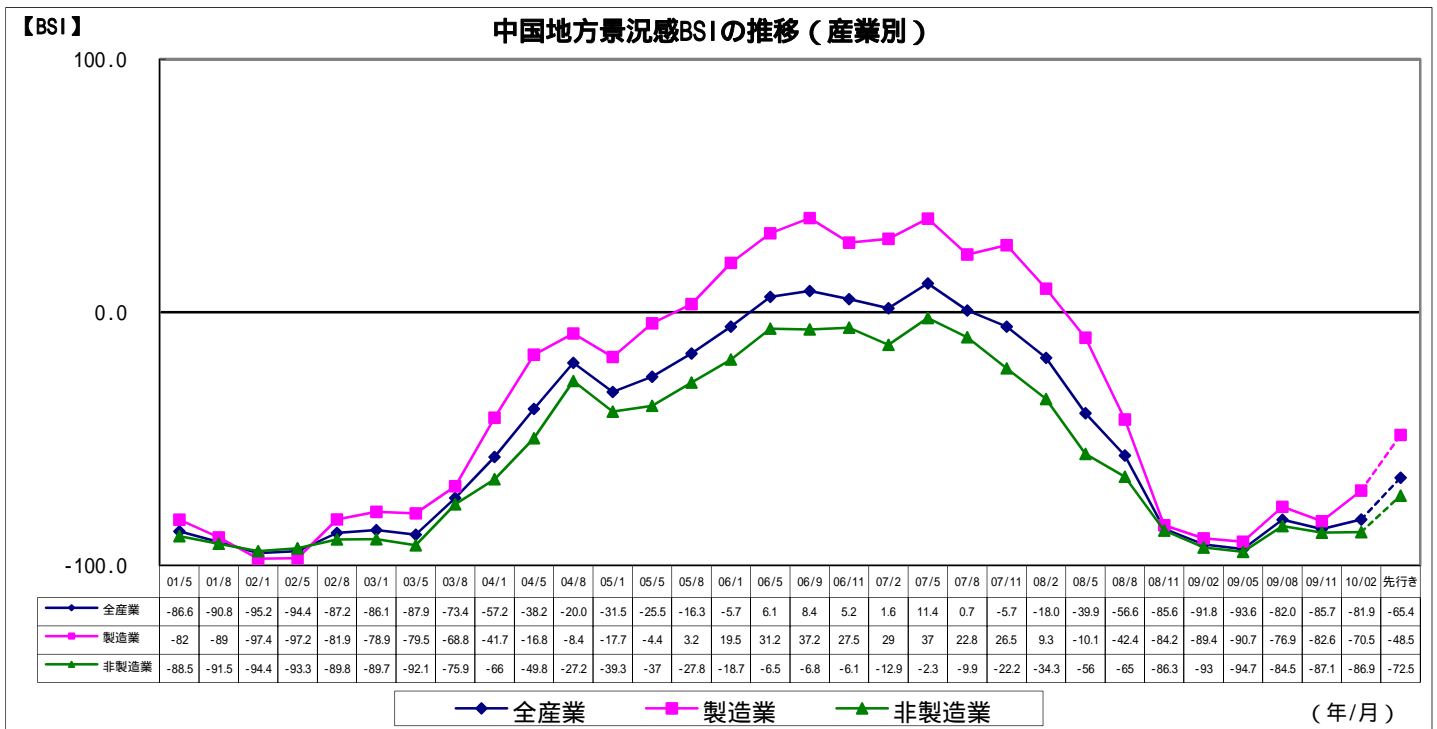
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	4	1.7	建設	57	23.8
繊維・衣服	0	0.0	卸売	13	5.4
木材・家具	1	0.4	小売	12	5.0
化学	10	4.2	運輸	15	6.3
窯業・土石	3	1.3	金融・保険	18	7.5
鉄鋼	11	4.6	情報通信	5	2.1
金属製品	4	1.7	電気・ガス	4	1.7
一般機械	10	4.2	サービス業	28	11.7
電気機械	12	5.0	経済団体・シカク	6	2.5
自動車関連	13	5.4	その他	10	4.2
造船	1	0.4			
その他	3	1.3			

・ 景気動向について

- ・ 景況感は、依然として悪いものの、やや改善した。先行き(2~3ヶ月先)についても、改善の見通しとなっている。
- ・ 景気回復の時期については、来年以降と見る先が大半を占めた。前回11月調査と比べると、「平成23年上期」以降とする先が増加しており、回復時期がずれ込んでいる。
- ・ 景況感が悪い要因は、「個人消費の減少」、「設備投資の減少」、「公共投資の減少」、「雇用情勢の悪化」などとなっている。

1. 現在(平成22年2月)の景況感

- ・ 景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 81.9(前回比+3.8)と依然として大幅なマイナスとなっているものの、前回11月調査と比べ若干改善した。製造業/非製造業別に見ると、製造業 BSI は 70.5(前回比+12.1)、非製造業 BSI は 86.9(前回比+0.2)となっており、製造業のほうが改善幅は大きい。
- ・ 先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI も 65.4 と、改善の見通しとなっている。

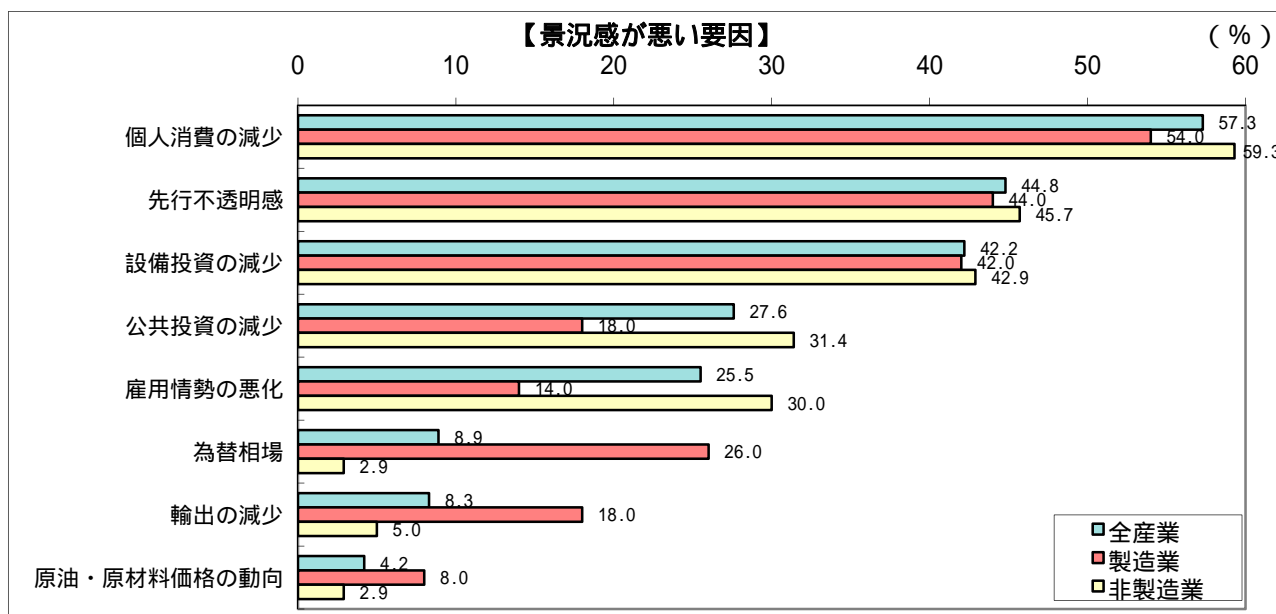


2. 景況感が悪いとしている要因

- ・ 景況感が悪いとした先では、「個人消費の減少」57.3%、「先行不透明感」44.8%、「設備投資の減少」42.2%などを主な要因としてあげている。
- ・ 09/8からの推移をみると、「輸出の減少」が低下する一方、「先行不透明感」、「公共投資の減少」が上昇している。また、「個人消費の減少」、「雇用情勢の悪化」が前回調査では減少していたが、今回は再び上昇している。

	09/8	09/11	10/02
1	個人消費の減少 (55.0%)	個人消費の減少 (48.3%)	個人消費の減少 (57.3%)
2	設備投資の減少 (44.6%)	設備投資の減少 (46.8%)	先行不透明感 (44.8%)
3	先行不透明感 (42.6%)	先行不透明感 (43.4%)	設備投資の減少 (42.2%)
4	雇用情勢の悪化 (24.3%)	公共投資の減少 (26.8%)	公共投資の減少 (27.6%)
5	公共投資の減少 (21.8%)	雇用情勢の悪化 (19.5%)	雇用情勢の悪化 (25.5%)
6	輸出の減少 (19.8%)	輸出の減少 (13.2%)	為替相場 (8.9%)
7	原油・原材料価格の動向 (6.9%)	為替相場 (13.2%)	輸出の減少 (8.3%)

- ・ 製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場」、「輸出の減少」の割合が高く、非製造業では「公共投資の減少」、「雇用情勢の悪化」の割合が高い。

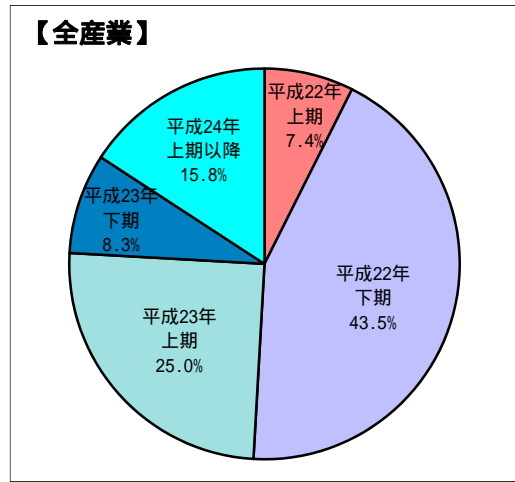
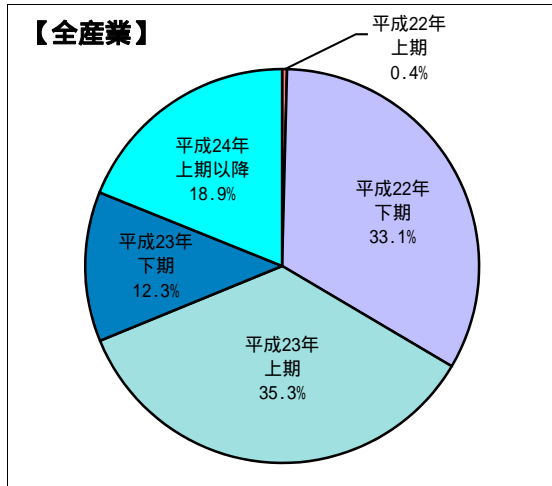


3. 景気回復の時期

- 先行きの景気を「どちらともいえない」、「悪い」、「大変悪い」と回答した先では、景気回復の時期を「平成22年中」とする先が33.5%（「平成22年上期」0.4%+「平成22年下期」33.1%）、「平成23年上期以降」とする先が66.5%（「平成23年上期」35.3%+「平成23年下期」12.3%+「平成24年上期以降」18.9%）となっており、景気回復は来年以降と見る先が大半を占めた。
- 前回11月調査と比べると、「平成23年上期」以降とする先が増加しており、回復時期がずれ込んでいる。

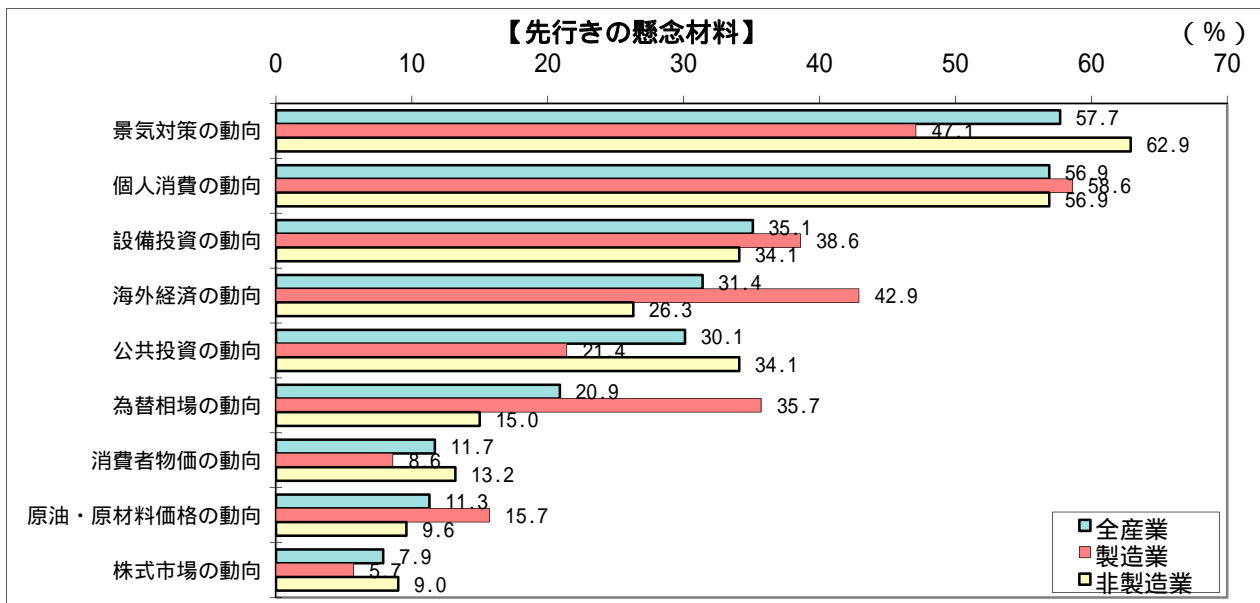
【景気回復の時期（今回）】

【景気回復の時期（前回：11月）】



4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- 先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「景気対策の動向」が57.7%と最も多く、次いで「個人消費の動向」56.9%、「設備投資の動向」35.1%、「海外経済の動向」31.4%、「公共投資の動向」30.1%などとなっている。
- 製造業と非製造業を比べると、製造業では「海外経済の動向」、「為替相場の動向」の割合が高く、非製造業では「景気対策の動向」、「公共投資の動向」の割合が高い。

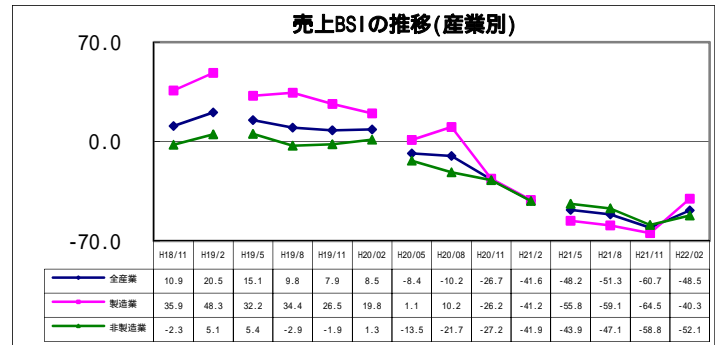


業績の見通しについて

- 平成 21 年度の企業業績見通しは、減収・減益となっているものの、前回 11 月調査と比べるとマイナス幅は縮小し、製造業を中心に大幅な改善がみられる。
- 販売価格は半数の先で低下の見通しとなっており、その程度は「6%以上」が大半を占めている。前回 11 月調査と比べると、「低下する」と回答した先が減少し、低下割合も「5%以下」が増加する一方、「11%以上」が減少するなど、デフレが僅かではあるが緩和してきていることが窺える。

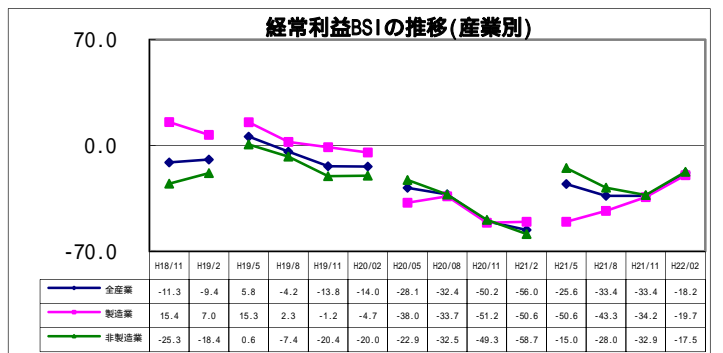
1. 平成 21 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、48.5 と大幅なマイナスとなっており、減収を見込む先が多いものの、前回 11 月調査と比べ、マイナス幅が縮小した。特に製造業ではマイナス幅が大幅に縮小している。



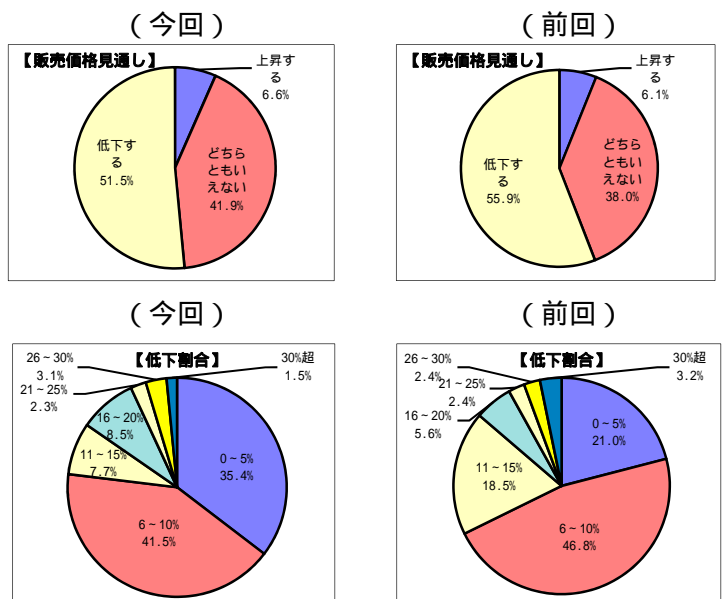
2. 平成 21 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、18.2 と減益を見込む先が多いものの、大幅に改善している。
- 製造業/非製造業別にみると、いずれも改善しており、特に製造業は期初と比べマイナス幅の縮小が続いている。



3. 平成 21 年度の販売価格の動向について

- 平成 21 年度の販売価格については、「低下する」が 51.5%と最も多く、ついで「どちらともいえない」41.9%、「上昇する」6.6%となっている。
- 低下の程度は、「0~5%」35.4%、「6~10%」41.5%、「11%以上」23.1%となっており、「6%以上」の先が 64.6%と大半を占めている。
- 「低下する」と回答した先が、前回 11 月調査の 55.9%から今回 51.5%に減少するとともに、低下割合は「5%以下」が前回 11 月調査と比べて増加する一方、「11%以上」が減少するなど、デフレが僅かではあるが緩和してきていることが窺える。

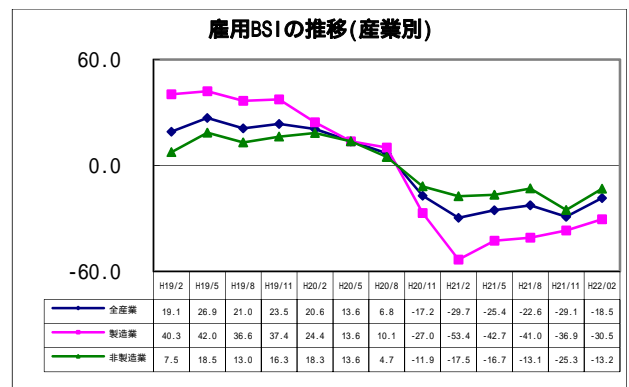


・ 雇用の状況について

- ・ 雇用状況は、前回 11 月調査ではやや過剰感が強まったものの、今回は再び緩和している。特に製造業では今年度に入り緩和が続いている。雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」、「配置転換・出向」、「賃金の抑制」となっている。
- ・ 製造業、非製造業ともに「新規採用の抑制」が最も多く、次いで、製造業では、「配置転換・出向」、「派遣・パート社員の抑制」、非製造業では「賃金の抑制」、「配置転換・出向」となっている。
- ・ 今春の新規採用は 4 割の先が昨春より「減少する」と回答している。来春の新規採用予定者についても、今春より 3 割程度が「減少する」としており、その割合は「40%以上」が半数程度を占めるなど、厳しい雇用環境が続くことが見込まれる。

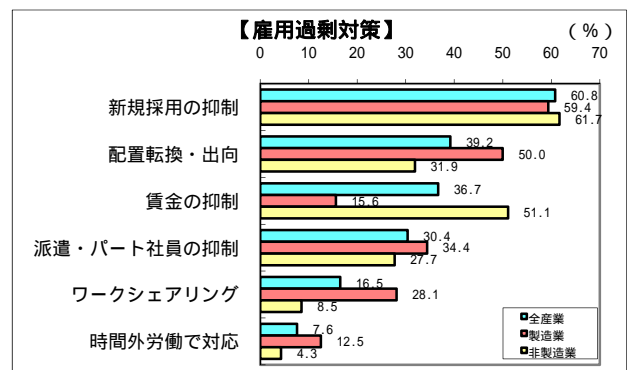
1. 現在の雇用状況

- ・ 雇用判断 BSI (「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合) は 18.5 (前回比 + 10.6) と、依然過剰感は強いものの、緩和の方向に進みつつある。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業は 30.5 (前回比 + 6.4) と依然として過剰感が強いものの緩和が続いている。非製造業も 13.2 (前回比 + 12.1) と緩和している。



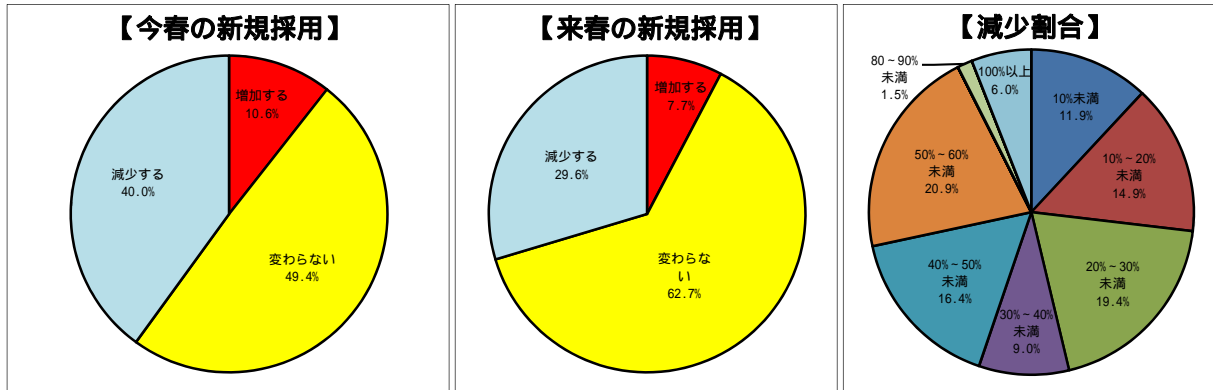
2. 現在行っている対応

- ・ 雇用過剰への対応は、「新規採用の抑制」が 60.8%と最も多く、次いで「配置転換・出向」39.2%、「賃金の抑制」36.7%となっている。
- ・ 製造業、非製造業ともに、「新規採用の抑制」が最も多く、次いで、製造業では、「配置転換・出向」、「派遣・パート社員の抑制」、非製造業では、「賃金の抑制」、「配置転換・出向」となっている。



3. 新規採用

- ・ 今春の新規採用者数は、昨春に比べ「変わらない」が 49.4%と最も多いものの、「減少する」も 40.0%を占めており、雇用環境は厳しい。
- ・ 来春の新規採用予定者数は、今春に比べ「変わらない」が 62.7%と最も多いものの、「減少する」も 29.6%を占めている。
 また、「減少する」割合としては、「20%未満」26.8%、「20%～40%未満」28.4%、「40%以上」44.8%などとなっている。

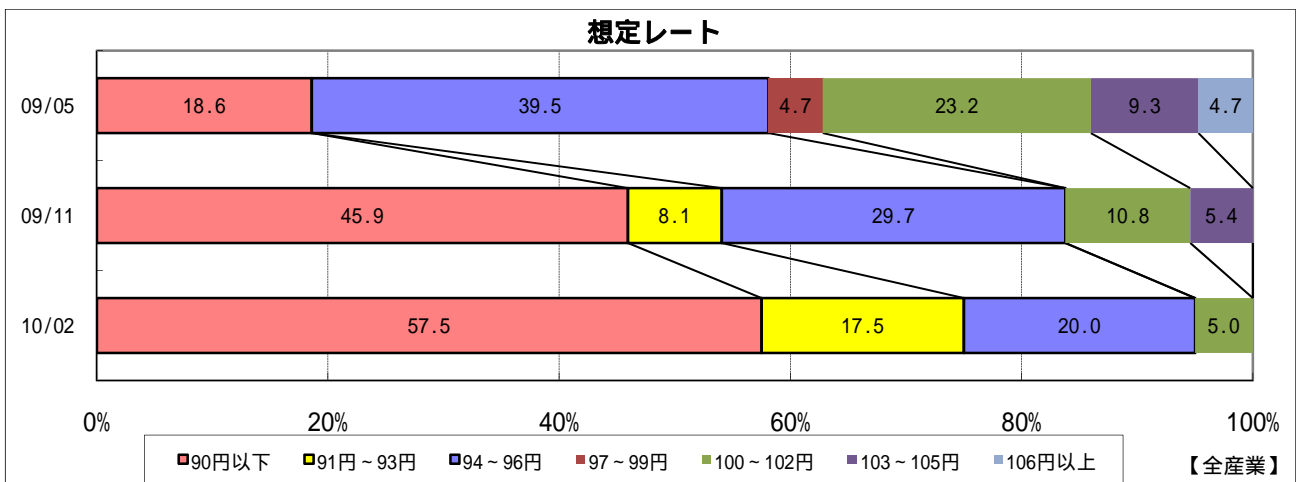


・ 為替相場について

- ・ 想定レートは「90円以下」が6割弱を占め、円高へ見直す動きが進展している。

1. 想定レートについて

- ・ 想定レートについては、前回11月調査に比べると、90円以下が57.5%と過半を占めており、09/5からの推移を見ると、円高へ見直す動きが更に進展している。

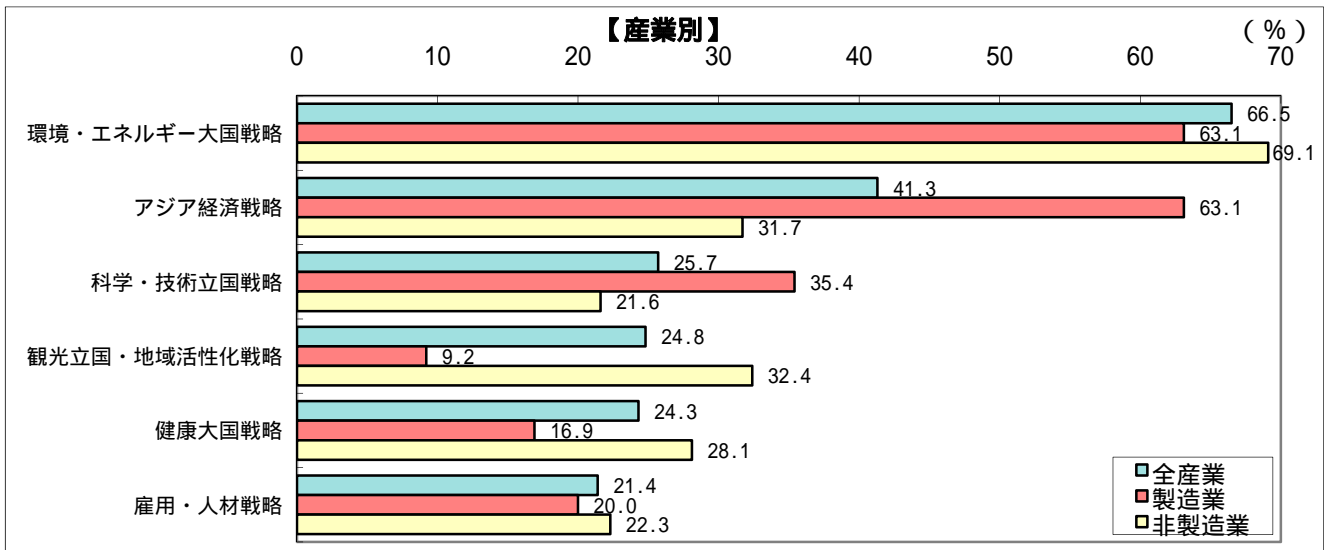


・新成長戦略について

- ・ 政府が昨年末に公表した新成長戦略のうち、期待する戦略は、製造業、非製造業とも「環境・エネルギー大国戦略」が最も多く、製造業ではこれと並んで「アジア経済戦略」にも高い期待を寄せている。一方で、非製造業では「アジア経済戦略」、「観光立国・地域活性化戦略」、「健康大国戦略」に期待が分かれた。

1. 期待する戦略について

- ・ 政府が昨年末に公表した新成長戦略のうち、期待する戦略として、「環境・エネルギー大国戦略」が66.5%と最も多く、次いで「アジア経済戦略」41.3%、「科学・技術立国戦略」25.7%となっている。
- ・ 製造業/非製造業にみると、製造業では「環境・エネルギー大国戦略」と「アジア経済戦略」が63.1%と最も多く、次いで「科学・技術立国戦略」となっている。非製造業でも最も多いのは「環境・エネルギー大国戦略」69.1%、次いで「観光立国・地域活性化戦略」、「アジア経済戦略」となっている。



(担当：中村)